力新國際科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：台北市內湖區瑞湖街36號7樓
電話：(02)8751-8887

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報表附註編號
一、封　　面	1	
二、目　　錄	2	
三、會計師核閱報告	3～4	
四、合併資產負債表	5	
五、合併綜合損益表	6	
六、合併權益變動表	7	
七、合併現金流量表	8～9	
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10～11	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12～13	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六) 重要會計科目之說明	13～32	六～二四
(七) 關係人交易	32～33	二五
(八) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	33～34	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	
(十) 重大之災害損失	-	
(十一) 重大之期後事項	-	
(十二) 其　　他	-	
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	34～35、41～43	二七
2. 轉投資事業相關資訊	34～35、45	二七
3. 大陸投資資訊	35、46	二七
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	35、44	二七
(十四) 部門資訊	35～36	二八
(十五) 首次採用國際財務報導準則	36～40	二九

會計師核閱報告

力新國際科技股份有限公司　公鑒：

力新國際科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之子公司瑞相科技股份有限公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告，有關瑞相科技股份有限公司財務報表所列之金額及附註二七所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。瑞相科技股份有限公司民國 102 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 103,654 仟元，佔合併資產總額之 18%，民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額為新台幣 27,918 仟元，佔合併營業收入淨額之 24%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司財務報表係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新

台幣 77,128 仟元及 158,417 仟元，分別佔合併資產總額之 13%及 23%；負債總額分別為新台幣 6,211 仟元及 11,612 仟元，分別佔合併負債總額之 15%及 27%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 552 仟元、損失 11,120 仟元、利益 2,756 仟元及損失 20,557 仟元，各佔合併綜合損益總額之 2%、104%、9%及 125%。另合併財務報表附註二七所述轉投資事業之相關資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除上段所述子公司財務報表及附註二七所揭露之相關資訊，倘經會計師核閱，對合併財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　林　文　欽　　會計師　王　儀　雯

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中　華　民　國　102　年　8　月　13　日

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼	資產	102年6月30日 金額	%	101年12月31日 金額	%	101年6月30日 金額	%	101年1月1日 金額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 180,231	31	$ 190,511	30	$ 211,208	31	$ 240,679	34
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	11,886	2	12,091	2	11,806	2	11,763	2
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	-	-	-	-	2,954	-	4,619	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註十）	91,396	15	118,414	18	112,919	17	132,756	19
1150	應收票據	288	-	100	-	176	-	234	-
1172	應收帳款－淨額（附註十一及二五）	40,519	7	43,671	7	37,462	6	27,327	4
1200	其他應收款（附註二五）	1,009	-	1,389	-	1,211	-	1,436	-
1220	當期所得稅資產（附註二一）	1,286	-	1,164	-	842	-	1,157	-
130X	存貨（附註十二）	42,417	7	31,469	5	29,709	4	14,113	2
1410	預付款項（附註二五）	4,616	1	5,630	1	10,108	1	2,911	-
1470	其他流動資產	5,153	1	354	-	787	-	594	-
11XX	流動資產總計	378,801	64	404,793	63	419,182	61	437,589	62
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	122,870	21	133,724	21	155,795	23	153,545	22
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）	52,278	9	53,963	8	56,207	8	60,689	9
1805	商譽（附註十四）	3,843	1	11,052	2	11,052	2	11,052	1
1821	其他無形資產（附註十五）	6,675	1	10,230	2	13,904	2	18,345	3
1840	遞延所得稅資產（附註二一）	9,429	1	9,436	1	8,371	1	8,350	1
1900	其他非流動資產（附註十六）	16,648	3	16,436	3	17,861	3	17,814	2
15XX	非流動資產總計	211,743	36	234,841	37	263,190	39	269,795	38
1XXX	資產總計	$ 590,544	100	$ 639,634	100	$ 682,372	100	$ 707,384	100
代碼	負債及權益								
	流動負債								
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	$ 90	-	$ 12	-	$ 177	-	$ 26	-
2170	應付帳款（附註二五）	6,228	1	10,724	2	5,104	1	1,404	-
2200	其他應付款（附註十七）	30,623	5	39,989	6	29,860	4	42,484	6
2230	當期所得稅負債（附註二一）	594	-	429	-	1,201	-	2,002	-
2300	其他流動負債	1,239	1	6,978	1	6,052	1	5,047	1
21XX	流動負債總計	38,774	7	58,132	9	42,394	6	50,963	7
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債（附註二一）	1,632	-	1,615	1	202	-	200	-
2600	其他非流動負債（附註二五）	1,193	-	1,094	-	266	-	239	-
25XX	非流動負債總計	2,825	-	2,709	1	468	-	439	-
2XXX	負債總計	41,599	7	60,841	10	42,862	6	51,402	7
	歸屬於本公司業主之權益（附註十九）								
	股本								
3110	普通股股本	606,940	103	606,940	95	606,940	89	606,940	86
3200	資本公積	-	-	45,540	7	45,540	7	45,540	6
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	-	-	6,762	1	6,762	1	5,452	1
3320	特別盈餘公積	5,271	1	66,125	11	66,124	10	54,338	7
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(61,511)	(11)	(147,019)	(23)	(101,194)	(15)	13,141	2
3300	保留盈餘總計	(56,240)	(10)	(74,132)	(11)	(28,308)	(4)	72,931	10
3490	其他權益	(2,657)	-	(4,479)	(1)	(3,112)	-	(94,555)	(13)
3500	庫藏股票	(17,247)	(3)	(17,247)	(3)	(17,247)	(3)	(17,247)	(2)
31XX	本公司業主權益總計	530,796	90	556,622	87	603,813	89	613,609	87
36XX	非控制權益	18,149	3	22,171	3	35,697	5	42,373	6
3XXX	權益總計	548,945	93	578,793	90	639,510	94	655,982	93
	負債與權益總計	$ 590,544	100	$ 639,634	100	$ 682,372	100	$ 707,384	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼		102年4月1日至6月30日 金額	%	101年4月1日至6月30日 金額	%	102年1月1日至6月30日 金額	%	101年1月1日至6月30日 金額	%
	營業收入（附註二五）								
4800	軟體授權暨服務收入	$ 38,129	67	$ 49,708	97	$ 77,066	67	$ 98,554	94
4100	銷貨收入	18,568	33	1,604	3	38,084	33	6,336	6
4000	營業收入淨額	56,697	100	51,312	100	115,150	100	104,890	100
5000	營業成本（附註二十及二五）	15,421	27	8,241	16	29,849	26	13,764	13
5900	營業毛利	41,276	73	43,071	84	85,301	74	91,126	87
	營業費用（附註二十及二五）								
6100	推銷費用	21,349	38	22,669	44	41,414	36	44,229	42
6200	管理費用	19,586	35	18,626	36	38,835	34	38,298	37
6300	研究發展費用	12,052	21	11,185	22	24,012	21	22,477	21
6000	營業費用合計	52,987	94	52,480	102	104,261	91	105,004	100
6900	營業淨損	(11,711)	(21)	(9,409)	(18)	(18,960)	(17)	(13,878)	(13)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註二十）	2,754	5	1,548	3	5,836	5	2,765	2
7020	其他利益及損失（附註二十及二五）	(18,191)	(32)	(95,841)	(187)	(17,371)	(15)	(96,709)	(92)
7000	營業外收入及支出合計	(15,437)	(27)	(94,293)	(184)	(11,535)	(10)	(93,944)	(90)
7900	繼續營業單位稅前淨損	(27,148)	(48)	(103,702)	(202)	(30,495)	(27)	(107,822)	(103)
7950	所得稅費用（附註二一）	591	1	829	2	1,176	1	1,079	1
8200	本期淨損	(27,739)	(49)	(104,531)	(204)	(31,671)	(28)	(108,901)	(104)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	498	1	1,229	2	1,823	2	(1,460)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現利益	-	-	92,600	181	-	-	93,889	89
8300	本期其他綜合損（益）（稅後淨額）	498	1	93,829	183	1,823	2	92,429	88
8500	本期綜合損失總額	($ 27,241)	(48)	($ 10,702)	(21)	($ 29,848)	(26)	($ 16,472)	(16)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	($ 24,852)	(44)	($ 100,132)	(195)	($ 27,648)	(24)	($ 101,239)	(97)
8620	非控制權益	(2,887)	(5)	(4,399)	(9)	(4,023)	(4)	(7,662)	(7)
8600		($ 27,739)	(49)	($ 104,531)	(204)	($ 31,671)	(28)	($ 108,901)	(104)
	綜合損失總額歸屬於：								
8710	本公司業主	($ 24,355)	(43)	($ 7,134)	(14)	($ 25,826)	(22)	($ 9,796)	(9)
8720	非控制權益	(2,886)	(5)	(3,568)	(7)	(4,022)	(4)	(6,676)	(7)
8700		($ 27,241)	(48)	($ 10,702)	(21)	($ 29,848)	(26)	($ 16,472)	(16)
	每股虧損（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9710	基本	($ 0.42)		($ 1.69)		($ 0.47)		($ 1.71)	
9810	稀釋	($ 0.42)		($ 1.69)		($ 0.47)		($ 1.71)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益											
				保留盈餘			其他權益項目						
代碼		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘（待彌補虧損）	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	合計	庫藏股票	總計	非控制權益（附註十九）	權益總額
A1	101 年 1 月 1 日餘額	$ 606,940	$ 45,540	$ 5,452	$ 54,338	$ 13,141	$ -	($ 94,555)	($ 94,555)	($ 17,247)	$ 613,609	$ 42,373	$ 655,982
	100 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	1,310	-	(1,310)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	11,786	(11,786)	-	-	-	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(101,239)	-	-	-	-	(101,239)	(7,662)	(108,901)
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,460)	92,903	91,443	-	91,443	986	92,429
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(101,239)	(1,460)	92,903	91,443	-	(9,796)	(6,676)	(16,472)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	$ 606,940	$ 45,540	$ 6,762	$ 66,124	($ 101,194)	($ 1,460)	($ 1,652)	($ 3,112)	($ 17,247)	$ 603,813	$ 35,697	$ 639,510
A1	102 年 1 月 1 日餘額	$ 606,940	$ 45,540	$ 6,762	$ 66,125	($ 147,019)	($ 4,479)	$ -	($ 4,479)	($ 17,247)	$ 556,622	$ 22,171	$ 578,793
	101 年度盈餘虧損撥補												
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(60,854)	60,854	-	-	-	-	-	-	-
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(6,762)	-	6,762	-	-	-	-	-	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	(45,540)	-	-	45,540	-	-	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(27,648)	-	-	-	-	(27,648)	(4,023)	(31,671)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,822	-	1,822	-	1,822	1	1,823
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(27,648)	1,822	-	1,822	-	(25,826)	(4,022)	(29,848)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	$ 606,940	$ -	$ -	$ 5,271	($ 61,511)	($ 2,657)	$ -	($ 2,657)	($ 17,247)	$ 530,796	$ 18,149	$ 548,945

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代　碼		102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	($ 30,495)	($ 107,822)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A23500	金融資產減損損失	10,617	95,555
A23700	非金融資產減損損失	7,209	-
A20200	攤銷費用	4,740	4,709
A20100	折舊費用	2,493	4,398
A21300	股利收入	(400)	(320)
A21200	利息收入	(1,436)	(1,471)
A24100	未實現外幣兌換（損失）利益	(195)	401
A23700	存貨跌價損失	185	18
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(85)	33
A23100	處分金融資產淨利益	(8)	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少（增加）	205	(43)
A31130	應收票據（增加）減少	(188)	58
A31150	應收帳款減少（增加）	3,130	(10,133)
A31180	其他應收款減少	300	180
A31200	存貨增加	(11,116)	(15,615)
A31230	預付款項減少（增加）	1,014	(7,197)
A31240	其他流動資產增加	(4,799)	(193)
A31990	其他營業資產增加	(104)	(111)
A32150	應付帳款（減少）增加	(4,496)	3,700
A32180	其他應付款減少	(9,366)	(12,624)
A32110	持有供交易之金融負債增加	78	151
A32240	應計退休金負債增加	114	-

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
A32230	其他流動負債（減少）增加	($ 5,739)	$ 1,005
A32990	其他營業負債減少	(15)	-
A33000	營運產生之現金	(38,357)	(45,321)
A33500	支付之所得稅	(1,113)	(1,627)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(39,470)	(46,948)
	投資活動之現金流量		
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	27,018	19,837
B07500	收取之利息	1,516	1,516
B04500	購置無形資產	(1,139)	(272)
B07600	收取其他股利	400	320
B02800	處分不動產、廠房及設備	365	7
B02700	購置不動產、廠房及設備	(398)	(224)
B01300	出售以成本衡量之金融資產價款	252	-
B03700	存出保證金增加	(242)	-
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(2,250)
BBBB	投資活動之淨現金流入	27,772	18,934
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	-	27
CCCC	籌資活動之淨現金流入	-	27
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,418	(1,484)
EEEE	現金及約當現金減少數	(10,280)	(29,471)
E00100	期初現金及約當現金餘額	190,511	240,679
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 180,231	$ 211,208

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月13日會計師核閱報告）

董事長：林榮生　　經理人：黃銘達　　會計主管：林伯純

力新國際科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

本公司係於 76 年 9 月成立。主要從事(1)電腦主機及週邊設備之買賣，(2)通信網路設備之研發銷售及買賣，以及(3)前項相關週邊電腦軟體程式之研發、設計、製造及買賣。本公司股票自 89 年 10 月 18 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註）
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

3. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註二九。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報表告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

			所持股權百分比				
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日	說明
本公司	NewSoft America, Inc.（NAI）	多媒體電腦軟體程式之銷售	100%	100%	100%	100%	註一
本公司	NewSoft Japan Corporation（NJ）	多媒體電腦軟體程式之銷售	100%	100%	100%	100%	—
本公司	Gold Gleam Holdings Limited（Gold Gleam）	轉投資業務	100%	100%	100%	100%	註一
本公司	瑞相科技股份有限公司（瑞相）	資訊軟體及電子資訊供應服務	69.43%	69.43%	69.43%	69.43%	—
Gold Gleam Holdings Limited	力新國際（西安）科技有限公司（力新西安）	電腦軟體程式之產銷業務	100%	100%	100%	100%	—
瑞相科技股份有限公司	Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	轉投資業務	81.25%	81.25%	81.25%	81.25%	—

註一：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入上開合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司財務報表係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 77,128 仟元及 158,417 仟元，分別占合併資產總額之 13%及 23%，負債總額分別為新台幣 6,211 仟元及 11,612 仟元，分別占合併負債總額之 15%及 27%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為利益 552 仟元、損失 11,120 仟元、利益 2,756 仟元及損失 20,557 仟元，各占合併綜合損益總額之 2%、104%、9%及 125%。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	$ 536	$ 686	$ 483	$ 504
銀行支票及活期存款	□ 68,821	□ 117,018	□ 91,978	□ 91,830
約當現金				
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	110,874	72,807	118,747	148,345
	$ 180,231	$ 190,511	$ 211,208	$ 240,679

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.17%~0.96%	0.17%~0.95%	0.17%~0.96%	0.17%~0.96%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
非衍生金融資產				
－基金受益憑證	$ 11,886	$ 11,848	$ 11,806	$ 11,763
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約(一)	-	243	-	-
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 11,886	$ 12,091	$ 11,806	$ 11,763
持有供交易之金融負債				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約(一)	$ 90	$ 12	$ 177	$ 26

(一)於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）	
102年6月30日				
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.07.07	USD 121/NTD	3,620
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.07.28	USD 80/NTD	2,361
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.08.06	JPY 3,000/NTD	909
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.09.01	USD 83/NTD	2,482
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.09.05	USD 30/NTD	890
賣出遠期外匯	日元兌新台幣	102.09.26	JPY 2,900/NTD	845
101年12月31日				
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.10	USD 90/NTD	2,613
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.22	USD 35/NTD	1,019
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.01.27	JPY 3,500/NTD	1,171
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.27	USD 45/NTD	1,306
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.01.29	JPY 2,630/NTD	986
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.03.07	JPY 3,600/NTD	1,304
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.03.08	USD 100/NTD	2,902
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.03.11	USD 99/NTD	2,884
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.03.19	USD 140/NTD	4,063
賣出遠期外匯	日圓兌新台幣	102.04.09	JPY 2,600/NTD	912
101年6月30日				
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.07.02	USD 44/NTD	1,305
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.07.24	USD 30/NTD	888
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.08.19	USD 30/NTD	894
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.08.24	USD 80/NTD	2,335
賣出遠期外匯	日元兌新台幣	101.08.31	JPY 5,359/NTD	1,946
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.09.05	USD 46/NTD	1,370
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.09.28	USD 180/NTD	5,360
賣出遠期外匯	日元兌新台幣	101.11.04	JPY 2,680/NTD	1,004

（接次頁）

（承前頁）

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
101年1月1日			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.15	USD 30/NTD 905
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.03.08	USD 48/NTD 1,458
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.03.08	USD 86/NTD 2,599

合併公司102年及101年1月1日至6月30日從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內投資				
－上市（櫃）股票				
力晶科技公司	$ -	$ -	$ 2,954	$ 4,619

合併公司於101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列上述股票之減損損失皆為95,555仟元。

力晶科技公司於101年12月11日終止在證券商營業處所買賣，合併公司將所持有該公司之投資轉列為「以成本衡量之金融資產－非流動」項下。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	$ 122,631	$ 133,493	$ 155,554	$ 153,304
國外未上市（櫃）普通股	239	231	241	241
	$ 122,870	$ 133,724	$ 155,795	$ 153,545
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	$ 122,870	$ 133,724	$ 155,795	$ 153,545

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司於102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日認列上述股票之減損損失皆為10,617仟元。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	$ 91,396	$ 118,414	$ 112,919	$ 132,756

無活絡市場之債券投資利率區間資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款				
應收帳款	$ 54,259	$ 57,389	$ 50,686	$ 40,553
減：備抵呆帳	(13,740)	(13,718)	(13,224)	(13,226)
	$ 40,519	$ 43,671	$ 37,462	$ 27,327

合併公司未有已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
期初餘額	$ 13,718	$ 13,226
外幣換算差額	22	(2)
期末餘額	$ 13,740	$ 13,224

十二、存　　貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	$ 2,023	$ 1,158	$ 8,385	$ 3,208
在製品	33,876	22,880	16,723	9,007
原物料	2,863	3,879	3,309	800
商　　品	3,655	3,552	1,292	1,098
	$ 42,417	$ 31,469	$ 29,709	$ 14,113

102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 78 仟元及 185 仟元，101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 43 仟元及 18 仟元。

十三、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
房屋及建築物	$ 46,917	$ 47,378	$ 48,717	$ 49,972
電腦通訊設備	2,610	2,512	3,942	2,250
運輸設備	1,381	1,714	1,814	2,030
生財器具	1,307	2,290	1,651	4,721
租賃改良物	-	-	3	1,625
其他設備	63	69	80	91
	$ 52,278	$ 53,963	$ 56,207	$ 60,689

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	5 至 44 年
電腦設備	2 至 5 年
租賃改良物	3 至 5 年
生財器具	3 至 5 年
運輸設備	5 年

十四、商　　譽

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
成　　本		
期初餘額	$ 11,052	$ 11,052
期末餘額	$ 11,052	$ 11,052
累計減損損失		
期初餘額	$ -	$ -
本期認列減損損失	(7,209)	-
期末餘額	($ 7,209)	$ -
期末淨額	$ 3,843	$ 11,052

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日評估商譽之可回收金額，認列與瑞相科技股份有限公司有關之商譽減損 7,209 仟元。瑞相科技股份有限公司之可回收金額係以使用價值為基礎，評估使用價值時所採用之折現率為 13.92%。造成減損之主要原因係因市場需求變化，預期未來銷售狀況改變，推估可回收現金減少所致。

十五、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體	$ 1,288	$ 874	$ 1,089	$ 1,082
商 標 權	420	462	-	-
技術授權	4,967	8,894	12,815	17,263
	$ 6,675	$ 10,230	$ 13,904	$ 18,345

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱102年第1季合併財務報告附註十四。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按1至6年計提攤銷費用。

十六、其他非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付退休金	$ 9,604	$ 9,500	$ 10,907	$ 10,796
存出保證金	4,735	4,627	4,645	4,709
其　　他	2,309	2,309	2,309	2,309
	$ 16,648	$ 16,436	$ 17,861	$ 17,814

十七、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資及獎金	$ 18,206	$ 22,138	$ 15,639	$ 24,693
應付休假給付	2,068	2,017	2,229	1,262
應付勞務費	405	2,697	2,731	2,916
其　　他	9,944	13,137	9,261	13,613
	$ 30,623	$ 39,989	$ 29,860	$ 42,484

十八、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列102年及101年1月1日至6月30日之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱102年第1季合併財務報告附註十七。

十九、權　　益

(一) 股　　本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數（仟股）	95,000	95,000	95,000	95,000
額定股本	$ 950,000	$ 950,000	$ 950,000	$ 950,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	60,694	60,694	60,694	60,694
已發行股本	$ 606,940	$ 606,940	$ 606,940	$ 606,940

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	$ -	$ 41,023	$ 41,023	$ 41,023
庫藏股票交易	-	4,517	4,517	4,517
	$ -	$ 45,540	$ 45,540	$ 45,540

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每年度盈餘於完納一切稅捐並彌補歷年度虧損後，先提列 10%為法定盈餘公積及按法令規定提列特別盈餘公積，並得視業務狀況及平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，次就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分配如下：

1. 股東紅利。
2. 員工紅利 5%以上。
3. 董事、監察人酬勞 2%以上。

本公司股利政策依循基本準則如下：

董事會擬定盈餘分派案時，將考量公司所處環境及成長階段，並參酌盈餘分配對未來整體營運之影響，以決定股利發放之時機、條件、金額及種類，並提請股東會決議。

1. 當本公司屬成長階段時，盈餘分配以不低於當年度可分配盈餘之 50%為原則，並考量對未來獲利及資金需求情形分配股利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之 20%。
2. 當本公司進入成熟階段時，則盈餘分配以不高於當年度可分配盈餘之 80%為原則，並視未來資本支出及盈餘狀況分配股利，其中現金股利之發放不低於當年度分配股利之 10%。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額皆為 0 元，係依章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。於年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，

則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，提列及迴轉特別盈餘公積。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於102年6月28日及101年6月12日舉行股東常會，分別決議101及100年度虧損撥補案及盈餘分配案如下：

	虧損撥補案
	101年度
迴轉特別盈餘公積	$ 60,854
法定盈餘公積彌補虧損	(6,762)
資本公積彌補虧損	(45,540)

	盈餘分配案
	100年度
提列法定盈餘公積	$ 1,310
提列特別盈餘公積	11,786

股東會決議不發放101及100年度員工紅利及董監事酬勞，與各年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	$ 5,271	$ 5,271	$ 5,271	$ 5,271

本公司基於財務報表一致性之考量，於依 IFRSs 編製之財務報告提早於併列比較財務報表之期初即予入帳此一數額。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
期初餘額	($ 4,479)	$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	1,822	(1,460)
期末餘額	($ 2,657)	($ 1,460)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
期初餘額	$ -	($ 94,555)
備供出售金融資產未實現損益	-	92,903
期末餘額	$ -	($ 1,652)

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	$ 22,171	$ 42,373
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	(4,023)	(7,662)
備供出售金融資產未實現損益	-	986
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1	-
期末餘額	$ 18,149	$ 35,697

(七) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
102年1月1日至6月30日				
轉讓股份予員工	1,600	-	-	1,600
101年1月1日至6月30日				
轉讓股份予員工	1,600	-	-	1,600

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	$ 1,802	$ 471	$ 3,459	$ 942
利息收入				
銀行存款	482	742	1,436	1,471
股利收入	400	320	400	320
其他	70	15	541	32
	$ 2,754	$ 1,548	$ 5,836	$ 2,765

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
資產減損損失	($ 17,826)	($ 95,555)	($ 17,826)	($ 95,555)
淨外幣兌換利益(損失)	(489)	119	410	(933)
其　　他	124	(405)	45	(221)
	($ 18,191)	($ 95,841)	($ 17,371)	($ 96,709)

(三) 折舊及攤銷

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	$ 1,219	$ 2,166	$ 2,493	$ 4,398
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	$ 2,385	$ 2,318	$ 4,740	$ 4,709

(四) 員工福利費用

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	$ 2,056	$ 1,617	$ 3,919	$ 3,257
確定福利計畫	(4)	(10)	(9)	(19)
其他員工福利	41,702	37,472	77,485	76,898
員工福利費用合計	$ 43,754	$ 39,079	$ 81,395	$ 80,136
依功能別彙總				
營業成本	$ 4,659	$ 2,504	$ 11,051	$ 11,165
營業費用	39,095	36,575	70,344	68,971
	$ 43,754	$ 39,079	$ 81,395	$ 80,136

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	$ 591	$ 343	$ 1,176	$ 1,103
以前年度之調整	-	604	-	34
其　　他	-	(39)	-	(39)
	591	908	1,176	1,098
遞延所得稅				
當期產生者	-	(79)	-	(19)
認列於損益之所得稅費用	$ 591	$ 829	$ 1,176	$ 1,079

102年1月1日至6月30日合併公司係以估計之年度平均有效稅率計算期中所得稅費用，因全年預估與期中實際之所得稅費用具重大差異，致使期中所得稅費用與當期課稅所得乘以適用稅率並考量遞延所得稅變動所得之結果不同，故不予揭露會計所得與課稅所得之調節。

另101年1月1日至6月30日之會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	101年1月1日 至6月30日
稅前利益按法定稅率計算之稅額	($ 16,873)
調節項目之所得稅影響數：	
決定課稅所得時不可減除之費損	1,906
暫時性差異	15,428
其　　他	1,125
投資抵減	(385)
當期應負擔所得稅	1,201
遞延所得稅	
暫時性差異	(19)
其　　他	(137)
以前年度所得稅調整	34
所得稅費用	$ 1,079

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ -	$ -	$ -	$ -

截至102年6月30日止並無屬於86及以前年度之未分配盈餘。

本公司截至102年6月30日止因無可扣抵稅額或可供分配盈餘，故無須揭露稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

公　司　名　稱	核定最後年度
本公司	99年度
瑞相科技股份有限公司	100年度

二二、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	($ 24,852)	($ 100,132)	($ 27,648)	($ 101,239)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	($ 24,852)	($ 100,132)	($ 27,648)	($ 101,239)

股　　數

單位：仟股

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	59,094	59,094	59,094	59,094
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	59,094	59,094	59,094	59,094

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附二二。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，故以其在合併資產負債表上之帳面金額為估計公允價值之合理基礎。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	$ 11,886	$ -	$ -	$ 11,886
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 90	$ -	$ 90

101 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	$ 11,848	$ -	$ -	$ 11,848
衍生工具	-	243	-	243
合計	$ 11,848	$ 243	$□ -	$ 12,091
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 12	$ -	$ 12

101 年 6 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	$ 11,806	$ -	$ -	$ 11,806
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	$ 2,954	$□ -	$ -	$ 2,954
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 177	$ -	$ 177

101 年 1 月 1 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	$ 11,763	$ -	$□ -	$ 11,763
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	$ 4,619	$□ -	$ -	$ 4,619
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 26	$ -	$ 26

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市櫃之股票及基金受益憑證）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，遠期外匯合約係採用

遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
金融資產				
透過損益按公允價值衡量	$ 11,886	$ 12,091	$ 11,806	$ 11,763
放款及應收款（註1）	318,178	358,712	367,621	407,141
備供出售金融資產（註2）	122,870	133,724	158,749	158,164
金融負債				
透過損益按公允價值衡量	90	12	117	26
以攤銷後成本衡量（註3）	37,701	51,563	35,214	44,110

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、基金投資、應收帳款、及應付帳款。合併公司財務風險管理目標係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，並依相關規範及內部控制制度執行。合併公司財務部門視風險性質程度不定期對董事會提出報告以落實相關政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及價格變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之軟體授權及系統銷售交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成外幣資產減少及未來現金流量之波動，合併公司使用衍生性金融工具（為遠期外匯合約）來規避匯率風險。合併公司承作之衍生性金融工具，其到期日皆短於 6 個月，並不符合避險會計之條件。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
資　產				
美　元	$ 51,802	$ 63,744	$ 54,578	$ 48,777
日　圓	7,742	9,748	5,726	3,223
負　債				
美　元	831	7,864	3,284	684

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各貨幣升值／貶值百分之五時，本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利將分別減少／增加 2,936 仟元及 2,851 仟元。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
－金融資產	$ 202,270	$ 191,221	$ 231,666	$ 281,101
具現金流量利率風險				
－金融資產	55,758	116,700	91,798	91,055

合併公司因持有固定利率銀行定期存款而產生公允價值利率風險之暴險。另外，合併公司因持有浮動利率之銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

敏感度分析係依報導期間結束日之利率暴險而決定。若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 279 仟元及 459 仟元。

(3) 價格風險

合併公司因持有上市櫃公司股票及基金受益憑證而產生權益價格風險。

敏感度分析

合併公司敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益分別將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 590 仟元及 581 仟元。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 148 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至報導期間結束日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過定期由財務部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於報導期間結束日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之主要交易對方係信譽良好之金融機構，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估並利用公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前兩大客戶，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 47%、35%、42%及 53%。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二五、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
銷貨				
其他關係人	$ 565	$ 333	$ 669	$ 1,264
進貨				
其他關係人	$ 2,723	$ -	$ 8,874	$ -

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他關係人	$ 647	$ 191	$ 369	$ 25

合併公司與關係人間之交易，除另予說明者外，其餘交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他關係人	$ 2,992	$ 1,081	$ -	$ -

(二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
短期員工福利	$ 3,320	$ 3,421	$ 7,008	$ 7,210
退職後福利	154	111	323	222
	$ 3,474	$ 3,532	$ 7,331	$ 7,432

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
1. 租金收入				
其他關係人	$ 629	$ 403	$ 1,031	$ 805

出租之辦公室及停車位，係按合約每月收取租金。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
2. 其他應收款				
其他關係人	$ 407	$ 170	$ 168	$ -
3. 存入保證金				
其他關係人	$ 222	$ 222	$ 222	$ 222
4. 預付貨款				
其他關係人	$ 1,000	$ -	$ -	$ -

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 864	30（美金：新台幣）	$ 25,923
美元	862	0.01（美金：日圓）	25,879
日圓	25,500	0.3036（日圓：新台幣）	7,742
			$ 59,544
金融負債			
貨幣性項目			
美元	28	30（美金：新台幣）	$ 831

101 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 1,368	29.0400（美金：新台幣）	$ 39,719
美元	827	0.0112（美金：日圓）	24,025
日圓	28,978	0.3364（日圓：新台幣）	9,748
			$ 73,492
金融負債			
貨幣性項目			
美元	270	29.0400（美金：新台幣）	$ 7,864

101 年 6 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 884	29.88（美金：新台幣）	$ 26,410
美元	943	0.0125（美金：日圓）	28,168
日圓	15,253	0.3754（日圓：新台幣）	5,726
			$ 60,304
金融負債			
貨幣性項目			
美元	110	29.88（美金：新台幣）	$ 3,284

101 年 1 月 1 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美元	$ 812	30.275（美金：新台幣）	$ 24,590
美元	799	0.0129（美金：日圓）	24,187
日圓	8,252	0.3906（日圓：新台幣）	3,223
			$ 52,000
金融負債			
貨幣性項目			
美元	22	30.275（美金：新台幣）	$ 684

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20%以上：無。

9. 從事衍生工具交易：附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資收益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

二八、部門資訊

合併公司之應報導部門僅有軟體銷售部門，合併公司另有未達量化門檻之其他營運部門，主要從事系統服務及多媒體聯網服務。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部門收入		部門損益	
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
軟體服務	$ 76,009	$ 88,157	$ 24,445	$ 37,860
其他	39,141	16,733	(15,160)	(23,152)
繼續營業單位總額	$ 115,150	$ 104,890	9,285	14,708
租金收入			3,459	942
利息收入			1,436	1,471
股利收入			400	320
金融資產減損損失			(17,826)	(95,555)
處分不動產、廠房及設備利益（損失）			85	(33)
外幣兌換淨利益（損失）			833	(933)
金融工具評價損失			(83)	(217)
總部管理成本與董事酬勞			(28,084)	(28,525)
繼續營業單位稅前淨損			($ 30,495)	($ 107,822)

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、股利收入、利息收入、處分固定資產損益、兌換損益及金融商品評價損益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，揭露資產之衡量金額為零。

二九、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
資產				
現金及約當現金	$ 324,127	($ 112,919)	$ 211,208	5.(1)
無活絡市場之債券投資－流動	-	112,919	112,919	5.(1)
遞延所得稅資產－流動	3,066	(3,066)	-	5.(2)
固定資產	56,127	80	56,207	5.(5)
遞延費用	80	(80)	-	5.(5)
遞延所得稅資產－非流動	5,305	3,066	8,371	5.(2)
預付退休金	9,719	1,188	10,907	4.、5.(4)
負債				
應付費用	27,948	1,902	29,850	5.(3)
遞延所得稅負債－非流動	-	202	202	5.(4)
權益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,811	(5,271)	(1,460)	4.
保留盈餘	(32,663)	4,355	(28,308)	4.、5.(4)

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	$ 104,890	$ -	$ 104,890	
營業成本	13,764	-	13,764	
營業費用	104,046	958	105,004	5.(3)、(4)
其他收益及費損	(93,944)	-	(93,944)	
所得稅費用	1,077	2	1,079	5.(4)
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	(1,460)	(1,460)	
備供出售金融資產未實現利益	-	93,899	93,889	

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般公認會計原則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	$ 51,312	$ -	$ 51,312	
營業成本	8,241	-	8,241	
營業費用	52,707	(227)	52,480	5.(3)、(4)
其他收益及費損	(94,293)	-	(94,293)	
所得稅費用	828	1	829	5.(4)
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	1,229	1,229	
備供出售金融資產未實現利益	-	92,600	92,600	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司現金重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 112,919 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 3,066 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對

於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至101年6月30日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用1,902仟元。另101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日薪資費用分別調整減少221仟元及增加971仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至IFRSs後，由於不適用IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至IFRSs後，依照IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至101年6月30日，合併公司因依IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，預付退休金調整增加 1,188仟元；遞延所得稅負債-非流動調整增加202仟元。另101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日退休金成本分別調整減少6仟元及13仟元；所得稅費用分別增加1仟元及2仟元。

(5) 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至固定資產之金額為 80 仟元。

力新國際科技股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號(註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額（註二及四）	資金貸與總限額（註三及四）
												名稱	價值（註五）		
0	本公司	瑞相科技股份有限公司	其他應收款－關係人	$ 37,000	$ 37,000	$ 37,000	3.213	短期融通資金之必要	$ -	營運週轉	$ -	有價證券	$ 32,496	$ 53,079	$ 106,159

註一：編號欄之說明如下：

1.發行人為 0。

2.被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：本公司最近期財務報表淨值之 10%（530,796x10%=$53,079）。

註三：本公司最近期財務報表淨值之 20%（530,796x20%=$106,159）。

註四：係董事會通過之資金貸與額度。

註五：擔保品價值係按未經會計師核閱之 102 年 6 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，係新台幣、外幣仟元、仟股或仟單位

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係(註八)	帳列科目	期末				備註
				仟股數／仟單位數	帳面金額	持股比例	市價／淨值	
本公司	受益憑證							
	復華貨幣市場基金	—	公平價值變動列入損益之金融資產－流動	843	$ 11,886	-	$ 11,886	(註一)
	股票							
	Gold Gleam Holdings Limited	子公司	採權益法之長期股權投資	1,400	37,726	100.00%	37,726	(註二)
	NewSoft America, Inc.	子公司	採權益法之長期股權投資	5,000	31,862	100.00%	31,935	(註二)
	NewSoft Japan Corporation	子公司	採權益法之長期股權投資	0.60	10,439	100.00%	10,453	(註三)
	瑞相科技公司	子公司	採權益法之長期股權投資	13,365	45,030	69.43%	41,346	(註三)
	力晶科技公司	本公司擔任該公司董事	以成本衡量之金融資產－非流動	1,305	378	0.06%	(1,775)	(註四)
	晶發光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	3,000	11,741	1.94%	11,741	(註二)
	世成科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	2,859	19,836	2.77%	16,508	(註二)
	智翔投資公司	本公司董事擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	2,176	17,940	4.26%	13,153	(註二)
	智立投資公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	1,122	9,457	0.74%	7,036	(註二)
	力世創投公司	本公司擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	969	6,257	5.41%	5,024	(註五)
	晶相光電公司	本公司董事擔任該公司監察人	以成本衡量之金融資產－非流動	500	6,000	0.77%	5,370	(註四)
	力旭光電公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	543	3,976	1.63%	3,160	(註二)
	智旺科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	288	2,882	1.06%	1,144	(註二)
	典匠資訊公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	220	1,218	4.00%	477	(註六)
	智成電子公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	80	886	0.21%	586	(註二)

(接次頁)

（承前頁）

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係（註八）	帳列科目	期末				備註
				仟股數／仟單位數	帳面金額	持股比例	市價／淨值	
	網星資訊公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	439	$ 2,855	19.97%	$ 3,012	（註二）
Gold Gleam Holdings Limited	股票							
	力新國際（西安）科技有限公司	孫公司	採權益法之長期股權投資	-	US$ 1,255	100.00%	US$ 1,255	（註二）
瑞相科技公司	股票							
	Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	孫公司	採權益法之長期股權投資	2,167	2,365	81.25%	69	（註二）
	世成科技公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	1,200	8,328	1.16%	6,928	（註二）
	晶發光電公司	部分董事相同	以成本衡量之金融資產－非流動	2,000	7,828	1.29%	7,828	（註二）
	智豐科技公司	本公司董事擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	800	20,800	0.56%	21,368	（註二）
	新相光學公司	本公司監察人擔任該公司董事長	以成本衡量之金融資產－非流動	225	2,250	16.67%	3,300	（註二）
Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	龍迅半導體科技（合肥）有限公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	-	US$ 8	8.8%	US$ 575	（註七）

註一：按 102 年 6 月 30 日基金資產淨值計算。

註二：按未經會計師核閱之 102 年 6 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

註三：按經會計師核閱之 102 年 6 月 30 日之財務報表帳面淨值計算。

註四：按經會計師查核之 101 年 12 月 31 日之財務報表帳面淨值計算。

註五：按未經會計師核閱之 102 年 3 月 31 日之財務報表帳面淨值計算。

註六：按未經會計師核閱之 102 年 5 月 31 日之財務報表帳面淨值計算。

註七：按未經會計師查核之 101 年 12 月 31 日之財務報表帳面淨值計算。

註八：係指與本公司之關係。

力新國際科技股份有限公司及其子公司

母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	交易往來情形				
			與交易人之關係（註一）	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註二）
0	本公司	NewSoft America, Inc.	1	軟體授權收入	$ 3,842	註三	3%
				銷貨收入	344	註三	-
				應收帳款	654	註三	-
		NewSoft Japan Corporation	1	軟體授權收入	42,458	註三	37%
				應收帳款	27,115	註三	5%
				銷貨成本	112	註三	-
		Gold Gleam Holdings Limited	1	銷貨成本	18,889	註三	16%
		瑞相科技股份有限公司	1	軟體授權收入	169	註三	-
				銷貨成本	2,213	註三	2%
				利息收入	594	-	-
				營業費用	489	註三	-
				其他應收款	37,099	-	6%
				應付帳款	1,379	註三	1%
1	NewSoft Japan Corporation	本公司	2	應付帳款	27,115	註三	5%
				銷貨成本	42,458	註三	37%
				銷貨收入	112	註三	-
2	NewSoft America, Inc.	本公司	2	應付帳款	654	註三	2%
				銷貨成本	4,186	註三	3%
3	Gold Gleam Holdings Limited	本公司	2	銷貨收入	18,889	註三	16%
4	瑞相科技股份有限公司	本公司	2	營業費用	169	註三	-
				利息費用	594	-	-
				銷貨收入	2,450	註三	2%
				其他收入	252	註三	-
				應收帳款	1,379	註三	-
				其他應付款	37,099	-	6%

註一：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註三：因考量關係人間之交易，除授信期間較長外，其餘交易價格、收付款條件均與一般非關係人無顯著差異。

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及外幣
仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	仟股數	比率	帳面金額			
本公司	Gold Gleam Holdings Limited	西薩摩亞	轉投資業務	$ 46,167	$ 46,167	1,400	100.00%	$ 37,726	($ 1,819)	($ 1,819)	
	NewSoft America, Inc.	美國加州	多媒體電腦軟體程式之銷售	27,585	27,585	5,000	100.00%	31,862	2,697	2,697	
	NewSoft Japan Corporation	日本東京	多媒體電腦軟體程式之銷售	8,027	8,027	0.60	100.00%	10,439	606	594	
	瑞相科技公司	台北市	資訊軟體及電子資訊供應服務	118,005	118,005	13,365	69.43%	45,030	(12,932)	(16,346)	
Gold Gleam Holdings Limited	力新國際（西安）科技有限公司	中國西安	電腦軟體程式之產銷業務	US 1,400	US 1,400	-	100.00%	US 1,255	(US 62)	不適用	
瑞相科技公司	Lontium Semiconductor Corporation Holding Limited	英屬開曼群島	轉投資業務	2,500	2,500	2,167	81.25%	2,365	-	不適用	

力新國際科技股份有限公司及其轉投資公司

大陸投資資訊

民國 102 年 6 月 30 日

附表五　　單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、登記資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註一）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
力新國際（西安）科技有限公司	生產及銷售影像、視訊、文字辨識、國際互聯網及圖庫等軟體	$ 42,000 US 1,400	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	$ 42,000 US 1,400	US$ -	$ -	$ 42,000 US 1,400	100%	($ 1,839) (US 62)	$ 37,650 US 1,255	$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 42,000 US 1,400	$ 42,000 US 1,400	$ 318,478（註二）

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現（損）益
				價格	收（付）款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比（%）	
力新國際（西安）科技有限公司	孫公司	進貨	$ 18,889	註四	註五	註四	$ -	-	$ -

註一：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：按淨值之百分之六十計算。

註三：本表所列金額係按 102 年 6 月 30 日匯率 US$1＝NT$30 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率 US$1=NT$29.667 換算台幣。

註四：約以進貨價格加計合理利潤作為售價，其價格與一般客戶相當。

註五：係預先支付貨款。